



JASDAQ

2019年12月12日

各位

株式会社 大塚家具
代表取締役社長 大塚 久美子
(JASDAQ・コード番号8186)
問い合わせ先
取締役執行役員
経営管理本部長 狛 裕樹
電話 03-5530-3770

(開示事項の変更・経過) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、業務・資本提携契約の締結並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2019年2月15日に公表した「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、業務・資本提携契約の締結並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「2019年2月業務・資本提携開示」といいます。)、同年6月28日に公表した「第三者割当による新株式発行の一部払込完了及び第三者割当による新株式発行の一部中止に関するお知らせ」(以下、「一部中止のお知らせ」といいます。)、同年7月3日「(開示事項の変更) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、業務・資本提携契約の締結並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」でお知らせいたしました調達資金の用途について、下記のとおり、変更いたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2019年2月業務・資本提携開示で公表したとおり、株式会社ハイラインズ(以下「ハイラインズ」といいます。本店所在地：東京都渋谷区、代表者：陳海波)が営業者であるハイラインズ日中アライアンス1号匿名組合及びハイラインズ日中アライアンス2号匿名組合並びにEastmore Global, Ltdを割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと並びにハイラインズ、同社の代表取締役である陳海波氏及びEastmore Global, Ltdを割当予定先として第1回及び第2回新株予約権の発行を行うこと、並びにハイラインズとの間で業務・資本提携契約(以下「ハイラインズ・業務・資本提携契約」といいます。)を締結し、

同年6月28日までに、新株式、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の発行により資金調達（以下「2019年6月調達」といいます。）を行いました。2019年6月調達は、2019年2月15日の取締役会決議時点では、以下の資金使途と支出予定時期を意図して調達したものでありましたが、新株式発行については、一部中止のお知らせのとおり、一部払込がなされず、第三者割当による新株式の発行総額が3,803百万円から2,628百万円と1,174百万円減少し、その結果、倉庫自動化費用を調達することが出来ませんでした。

(2019年6月調達の資金使途)

	使途	金額 (百万円)	支出予定時期	本日現在の充当額	未充当額 (百万円)
新株式	ECビジネス強化のための倉庫自動化及び物流効率化費用	1,750	2019年3月～ 2020年4月	トラック購入に 1.8百万円充当	578.2
	ECビジネス強化のための物流効率化費用 (2019年7月3日変更後)	580(2019年 7月3日変 更後)			
	店舗改装費用	500	2019年3月～ 2019年12月	店舗改装費用として144百万円を充当	356
	ITシステム投資	250	2019年3月～ 2019年12月	ITシステム投資として102百万円充当	148
	売掛債権の買戻し費用	1,200	2019年7月	充当済み	—
小計		2,530(2019 年7月3日 変更後)		1,447.8	1,082.2
第1回 新株予約権	マーケティング及びプロモーション費用	1,300	2019年3月～ 2021年2月	未了	1,300
	人件費、賃借料、商品仕入等の運転資金	1,638	2019年3月～ 2020年2月	未了	1,638
第2回 新株予約権	マーケティング及びプロモーション費用	830	2019年4月～ 2024年2月	未了	830
小計		3,768		未了	3,768
合計	—	6,298	—	1,447.8	4,850.2

また、第1回新株予約権65,000個及び第2回新株予約権18,000個については、行使価額460円（2019年6月調達の公表日である2019年2月15日の直前営業日の当社株式の終値と同額）であるところ、直近の株価は160円前後で推移しており、本第三者割当の取締役会決議日の直前営業日である12月11日の当社終値は162円となっているため、株価が行使価額を下回る状況であり、その行使は行われておりません。

この結果として、第1回新株予約権の用途であるマーケティング及びプロモーション費用並びに人件費、賃借料、商品仕入等の運転資金、並びに、第2回新株予約権の用途であるマーケティング及びプロモーション費用の大部分を現時点で調達できておりません。2019年2月業務・資本提携開示の時点においては、当社としては、新株式発行のみでは、当社における安定した単月黒字化までに見込まれる運転資金（営業キャッシュ・フローのマイナス分19億円程度）を含む資金調達ニーズにやや不足が生じることから、当社における今後の運転資金の状況、Easyhome（本店所在地：北京市西城区、代表者：汪林朋。当社と業務提携の基本合意を締結しています。）及びハイライズとの業務提携の進展を勘案した当社の今後の資金調達ニーズ並びに本新株式発行による当社株式の希薄化の程度及び新株予約権の行使による今後の当社株式の希薄化の可能性及びその時期等も踏まえて第1回新株予約権の用途の運転資金を充当する予定でした。当社としては、ハイライズ・業務・資本提携契約を機に、中国市場への参入などにより単月営業利益黒字化の達成などによる企業価値、ひいては株価を向上させることで第1回新株予約権の行使がなされるものと考えておりました。しかしながら、中国における業務展開については当初の想定より遅れており、2019年9月単月については同年10月の消費税増税前の駆け込み需要により営業利益は黒字であったものの、それ以外では単月の営業利益黒字化を達成できていないことなどから、2019年2月業務・資本提携開示の時点よりも、当社株価は低迷しており、第1回新株予約権の行使がなされておらず、その結果、調達予定であった1,638百万円の運転資金を調達できておりません。

また、当社は、2016年12月期より継続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第3四半期累計期間におきましても営業損失2,918百万円を計上し、営業キャッシュ・フローはマイナスとなりました。これらにより当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、①店舗規模の適正化によるコスト圧縮、②採用抑制によるコスト圧縮、③売上・売上総利益改善策の実施及び④安定的な財務基盤の確立のための施策を行っていますが、実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。そして、当第3四半期末日における現金及び預金は2,190百万円であります。当社の営業キャッシュ・フローには大幅な季節変動があり、例年、営業キャッシュ・フローがボトムとなる1月、2月の時期に向けて10月～12月の第4四半期にキャッシュを積み上げるべきところ、2019年9月単月については同年10月の消費税増税前の駆け込み需要により営業収支は黒字であったものの、消費税増税と大規模台風による10月以降の受注の減速により、10月及び11月の営業キャッシュ・フローが計画を大幅に下回っており、2019年2月15日において2019年3月から2020年2月までの期間における営業キャッシュ・フローのマイナスが1,900百万円程度と見込んでおりましたが、現時点では、2019年3月から10月までの実績値が1,905百万円となっており、2020年2月末までには3,396百万円と2019年2月15日における見込みを1,496百万円下回る見込みとなっております。また、2019年12月に見込まれる支出（営業支出と法人税等）2,720百万円及び2020年1月に見込まれる支出（営業支出と法人税等）2,802百万円並びに営業キャッシュ・フローの状況を考えると、2020年2月末では649百万円を有している計画ですが、天候や経済情勢等の外部要因が大きな影響を売上高に与えた場合の保守的な計画値では2020年2月には148百万円となり、当社の財務状況では銀行借入等の負債性の資金調達が困難であることを前提とすれば、その翌月には資金が不足する可能性があります。そこで、当社は運転資金の安定的な確保の観点から、2019年6月調達の未充当額の1,082.2百万円を2020年3月までの人件費支出に資金用途を変更することとしました。

2. 変更の内容

上記1. のとおり、2019年6月調達の未充当額の1,082.2百万円を2020年3月までの人件費支出に資金用途を変更致します。

なお、変更前の資金用途につきましても、上記1.（2019年7月3日開示の変更後の2019年6月調達の資金用途）をご参照下さい。

3. 今後の見通し

本日開示しております「ヤマダ電機との資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及び親会社の異動に関するお知らせ」にございます株式会社ヤマダ電機との資本提携による影響、2019年11月30日から12月31日までの間に行っている通常販売価格より最大50%OFF、約12,000品目一斉値下げという大規模セールの動向、計画に織り込んでいない中国における事業展開の状況による影響等を考慮した上で業績予想数値を再度検討する必要があることから、2020年4月期通期業績予想を一旦未定としております。本件も含めて精査を行い、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する方針です。

本日「業績予想の修正に関するお知らせ」も開示しておりますので、併せてご参照下さい。

以上